



株式会社 トーカイ

証券コード：9729

INDEX

- P01 Top Message
- P05 業績ハイライト
- P07 トピックス
- P10 株主アンケート集計結果のご報告
- P11 会社の概況
- P12 連結財務諸表
- P13 株式の状況
- P14 株主優待制度のご案内

第68期中間期 株主通信

〈2022年4月1日～2022年9月30日〉



CLEAN & HEALTHY





中期経営計画 「Challenge for the new stage!」 目標達成に向けた変革と挑戦

代表取締役社長

小野 本孝二

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルスが感染拡大を繰り返すなか、第7波においては当社グループでも罹患者が多く発生しましたが、事業活動に支障をきたすことなく、お客様のニーズにお応えすることができました。こうしたなか、感染管理に細心の注意を払いながらご尽力されて

いる医療従事者の皆様に、敬意を表するとともに心より感謝を申し上げます。これからも、「清潔と健康のプロフェッショナル」として、お客様、お取引先様、そして従業員およびそのご家族の皆様の安全確保を第一に、より一層、感染症拡大防止に配慮し、企業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献できるよう努めてまいります。

上半期の状況についてお聞かせください

新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、行動制限の緩和など経済回復へ向けた動きも見られ、コロナ禍以降は厳しい状況が続いていたホテル向けのリネンサプライについても、政府主導の観光関連キャンペーンなどにより大幅な回復をみせています。コロナ禍で需要の高まっている病院関連事業の入院セットやシルバー事業の介護用品レンタル、リーススキンのトイレ周り商品、病院清掃などについては、引き続き順調に売上が拡大いたしました。

一方で、エネルギーコストや原材料価格の高騰により、洗濯工場の燃料費増など健康生活サービスを中心にコスト増の影響がありますが、生産性の向上による効率化を図るとともに、サービス価格への反映についてもお客様にご理解をいただけるよう努めております。また、さまざまな産業で人手不足が顕在化してきており、当社グループにおいても人手不足への対応と人材の確保は今後の重要なテーマと認識しています。引き続き社会のニーズを把握し、それに適応したサービスの提供を行うことで、さらなる成長を目指してまいります。

前期に発表された中期経営計画の進捗についてお聞かせください

昨年、東証上場以来初めてとなる中期経営計画を示したことで、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様にも、より分かりやすく中長期的な方向性をご理解いただけたと感じています。また、当社グループ内でも、その実現に向けた意識を強く持つことができ、事業の推進に良い緊張感が生まれています。

持続的な成長のための投資計画の具体的な進捗の一つとして、7月に埼玉工場の建設を開始いたしました。病院リネンの洗濯工場と介護用品レンタルのメンテナンスセンターの機能を有し、関東エリアをしっかりとカバーする新たな基幹工場となります。エネルギー効率と生産性の高い環境配慮型の工場を目指し、来年夏頃に竣工を予定しています。

また、中期経営計画の基本方針である「続ける」「変える」「創る」を推進していくために、5月にDX(デジタルトランスフォーメーション)中期戦略を策定し、「DXアカデミー」「DXチャレンジ」「DXポータル」の3つの全社DX施策を軸に取り組みを進めています(→詳細は8ページ)。上期には全従業員を対象としたeラーニング講座を開講するとともに、グループ内で選抜されたDX推進者の育成プログラムを開始いたしました。プログラムを修了した彼らが各現場に戻り、それぞれの事業

において業務の改革や社会課題と向き合うことで、新たな価値創出へつながるものと期待しています。

さらに、新たな分野への挑戦も進めています。アイエイド(iAide)事業では、現在、静岡県清水区において、「心房細動」の早期発見に向けた臨床研究を行っております。さらにこの10月からは心臓リハビリ分野でも岐阜大学医学部附属病院との臨床研究を開始いたしました(→詳細は8ページ)。このような研究の成果により、国民の健康寿命の延伸と将来的な医療費削減へ貢献することを目指してまいります。また、2017年に病院清掃業務を提供する現地企業への出資により進出を果たしたインド市場において、このたび、

豊田通商株式会社と共に医療周辺サービスの提供を目的とする合併会社を設立いたしました(→詳細は9ページ)。まずは現地企業へのリネン資材の供給を進め、インド国内でのリネンサプライサービスのノウハウを蓄積しながら、その他周辺業務の展開可能性を探ってまいります。

2022年4月には東証プライム市場へと移行されました

東証プライム市場への移行は、当社グループの新たなスタートだと捉えています。東証プライム上場企業として、中期経営計画に掲げる施策の実現により企業価値向上に努め、これまで以上に株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様の期待に応えていかなくてはなりません。そのためにも、コーポレートガバナンスの一層の強化を目指し、当期より取締役11名のうち4名を社外取締役の体制としました。取締役会の多様性が広がったことで、さまざまな観点で今まで以上に活発な議論が行われるようになってきていると感じています。経営の透明性をより一層高め、さらなる企業価値向上へとつなげてまいります。

そして、持続可能な社会そして企業であるためには、サステナビリティ経営の推進が不可欠です。上期には、

トーカイグループ サステナビリティ基本方針

トーカイグループ 3つの宣言

- 1 創業以来の基幹事業であるレンタルビジネスを通じて、廃棄物の削減、循環型社会の実現に貢献します。
- 2 超高齢社会における医療介護の健全な発展に貢献します。
- 3 グループ全従業員が笑顔で、たくさんのありがとうございますに囲まれた会社を目指します。

2020年に策定した「トーカイグループ3つの宣言」をサステナビリティ基本方針として改めて位置づけるとともに、サステナビリティ委員会を新設し、現在、持続可能な社会の実現と当社グループのさらなる成長に向けた議論を進めています(→詳細は7ページ)。貸し布団事業からはじまった当社グループは、創業以来ずっと、レンタルビジネスを通じて循環型社会の一端を担ってきたと自負しております。これからは、東証プライム上場企業に求められるTCFDの枠組みに沿った情報開示も踏まえ、サプライチェーン排出量を見える化し、削減に向けて取り組んでいく必要があります。引き続き、持続可能な社会の実現に貢献する企業として、その社会的な責任をしっかりと果たしてまいりたいと考えております。

当期末配当の増配を発表されましたが、改めて株主還元の考え方についてお聞かせください

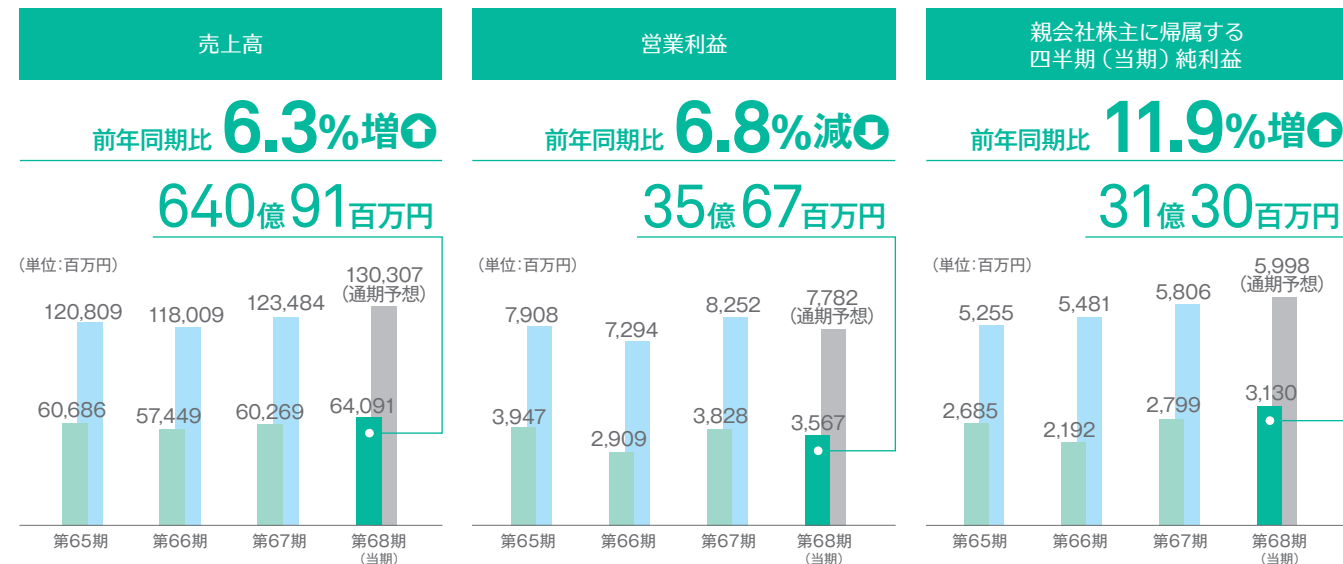
2022年11月7日に公表した通り、株主・投資家の皆様のご期待や当社の経営環境および資本の状況などを踏まえ、さらなる株主還元の充実を目的として、還元の目安とする指標を「配当性向25%」から「配当性向35%」へ引き上げることといたしました。これに伴い、2023年3月期の期末配当予想を22円から17円増配し39円とさせていただき、年間配当は1株当たり60円、配当性向で35.2%となる予定です。

中期的な成長に資する投資の実行を通じて企業価値の向上と株主価値の最大化を図るとともに、引き続き安定的かつ業績に対応した配当を継続することを基本方針としていく考えです。株主の皆様におかれましては、引き続き、変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

上半期の業績について

第2四半期累計期間においては、ウィズコロナ下での営業活動の推進により、売上高は2年連続の増収となり過去最高を更新しましたが、各セグメントにおいてコスト増の影響もあり、営業利益および経常利益は2期ぶりの減益となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、保有不動産の売却益計上により増益となりました。

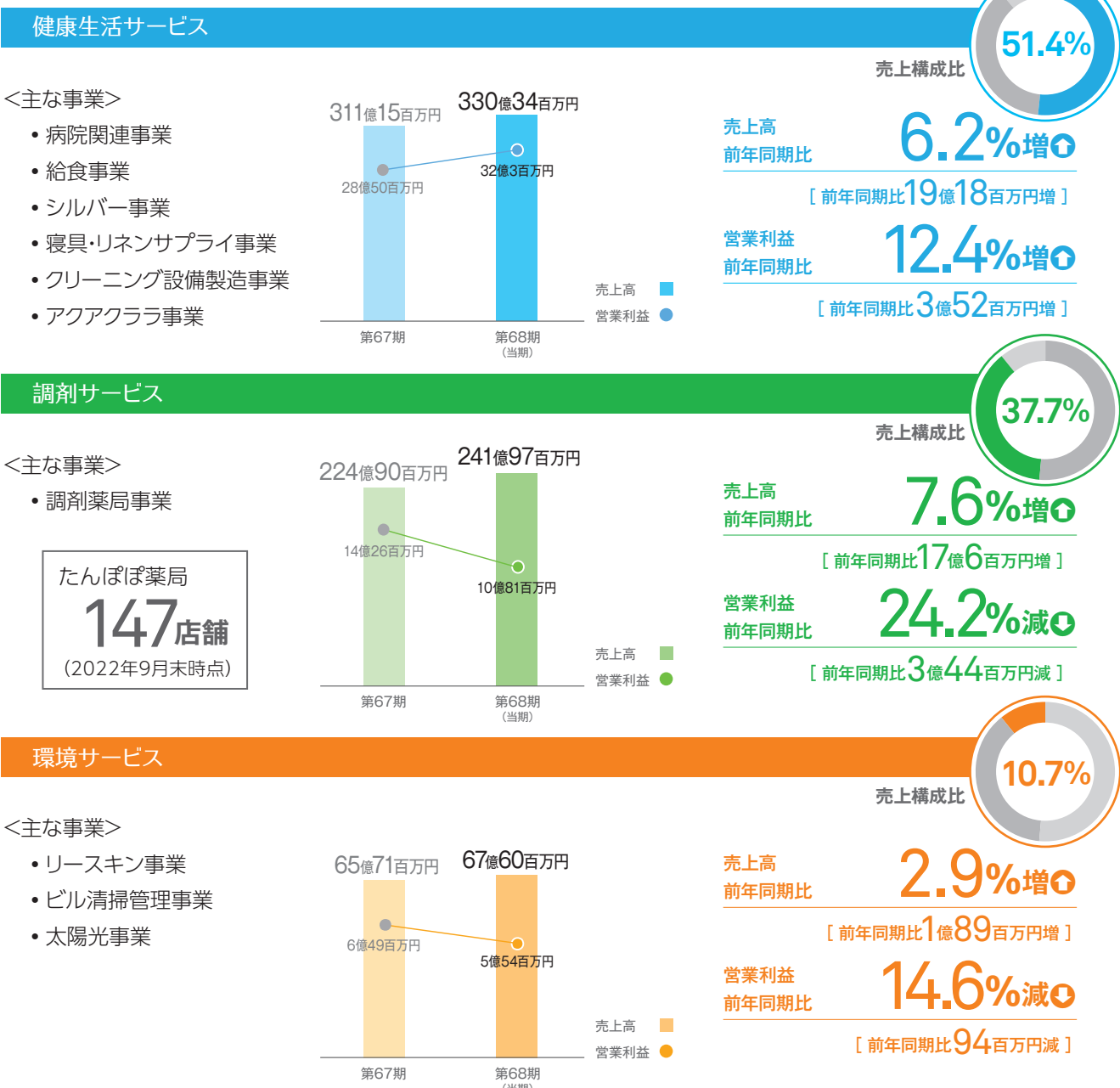
健康生活サービスでは、シルバー事業の介護用品レンタルや、病院関連事業の戦略商品である「入院セット」の売上が好調に推移したことに加え、ホテル・旅館稼働率の着実な回復により寝具・リネンサプライ事業の売上も前年同四半期を大きく上回りました。利益面につきましては、円安の加速等によるエネルギーコストの増加、事業拡大に伴う人件費およびレンタル資材費の増加はあるものの、売上増加に伴う利益増の他、エネルギー原単位改善等生産性向上に努めたことにより前年同期比増益となりました。



調剤サービスでは、前期に出店した11店舗を含む新店効果により、処方箋枚数が増加したことから前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、売上増加に伴う利益増の一方、薬価改定や医薬品の供給ひっ迫を背景に原価が増加したことなどから、前年同四半期比減益となりました。

環境サービスでは、リースキン事業において、トイレ周り商材に重点を置いた営業活動の推進、一部需要の回復による加盟店の資材購入意欲の高まりにより売上が増加したことに加え、病院清掃事業が順調に推移したことから、前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、売上増加に伴う利益増はあるものの、ビル清掃管理事業の新規事業所に係る費用や、当セグメントに属するグループ会社保有の不動産売却に伴う一時的な費用の増加等により、前年同四半期比減益となりました。

セグメント業績

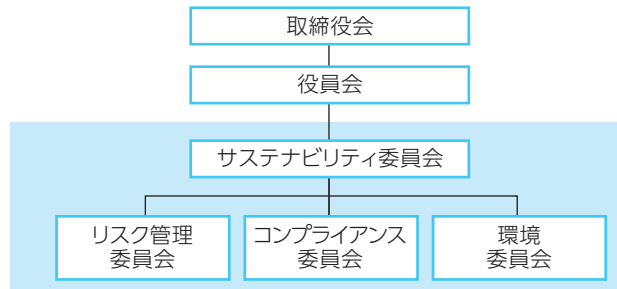


サステナビリティ経営の取り組みを推進

当社は、サステナビリティ経営の体制強化および一層の推進のため、2022年5月にサステナビリティ基本方針を制定するとともに、新たにサステナビリティ委員会を設置いたしました。今後、当委員会において、持続可能な社会の実現と当社グループのさらなる成長に向けた議論を深めてまいります。

また、サステナビリティ委員会の傘下に新設した環境委員会においては、東証プライム上場企業に求められる

■ サステナビリティ推進体制



TCFDの枠組みに沿った開示に向け、サプライチェーン排出量の把握および見える化などに取り組んでおります。8月には当社コーポレートサイトにサステナビリティページを新設しており、今後、当社グループの非財務情報の開示充実を図るべく、積極的に情報を発信していく予定です。



<https://www.tokai-corp.com/sustainability/>



シルバー事業のテレビCMを放送開始

10月より当社が展開するシルバー事業(福祉用具貸与サービスなど)のテレビCMが東海エリアで放送されています。多くの方に「福祉用具貸与といえばトーカイ」と認知していただけるよう、引き続きサービス品質の追求とともにブランド力の向上に取り組んでまいります。



CMはYouTubeで公開中です。ぜひご覧ください。



<https://m.youtube.com/watch?v=z6xW7E4qQUw&feature=youtu.be>

DX中期戦略を策定

当社は、グループ全体のデジタル戦略推進、全社DXの基盤をつくることを目的として、2022年5月に「トーカイグループDX中期戦略」を策定いたしました。

6月からは全社DX施策の一つである「DXアカデミー」の一環として、DX人材の社内育成プログラムを開始しています。引き続き、DXを通じた各事業の課題解決や付加価値向上、新規事業の創出に積極的に挑戦する組織風土の醸成に取り組んでまいります。

■ 3つの全社DX施策

DXアカデミー

全従業員がデジタルの学びを深めることができる場をつくる

現場とデジタルをつなぐ人材、「DX推進者」を3年間で180名育成
DX推進者が中心となって、各事業の業務課題や社会課題に向き合う

DXチャレンジ

全従業員がデジタルを活用して変革に挑戦していく文化を創る

現場から上がる変革の種や芽のうち、「横展開」が可能なものや「共通項」があるものを、事業や会社の枠を越えて変革にチャレンジし花を咲かせる

DXポータル

全従業員が情報を共有できるコミュニティをつくる

情報を共有し交流を図るコミュニティを通じて、全従業員がデジタルを日常的に活用できる環境を整備する

「アイエイド2」を用いた臨床研究を開始

当社は、2022年10月より、「アイエイド2」を用いた岐阜大学医学部附属病院との臨床研究※を開始いたしました。本研究は、心臓リハビリテーションを必要とする慢性期の心疾患患者を対象に、在宅時の活動状況をバイタルデータで可視化することにより、適切な運動指導を行うことが被験者の運動機能の改善に寄与するかどうかを検証するものです。このバイタルデータの測定装置として、当社が開発した腕時計型ウェアラブル端末「アイエイド2」が用いられます。本研究の成果が国民の健康寿命延伸の一助となり、将来的な医療費削減へ貢献することを目指して取り組んでまいります。

24時間オンライン脈拍測定システム

iAide2
[アイエイド]



※「テレメトリー式生体信号測定装置を用いた心拍数測定等を指標とした心臓リハビリテーション運動指導による慢性期心疾患患者の運動耐容能改善効果を検討する無作為化並行群間試験(略称:iCARE-MATE study)」

豊田通商とインドに合併会社を設立

当社は、豊田通商株式会社と南インドのカルナタカ州ベンガルール市に、リネンサプライなどの医療周辺サービスの提供を目的とする合併会社を設立しました。かねてより医療周辺サービスの拡大可能性を模索してきたインドにおいて、当社事業の中核をなすリネンサプライサービスをはじめとする医療周辺サービスの事業機会の獲得を目指すとともに、インドにおける安心・安全な医療の提供体制の実現と持続可能な社会の発展の一助となるよう努めてまいります。

■合併会社の概要

名 称
VALABHI HOSPITAL SERVICES PRIVATE LIMITED

所 在 地
インド共和国カルナタカ州ベンガルール市

設 立
2022年10月31日

事業内容
リネン・医療資機材リース

出資比率
豊田通商株式会社 55%、株式会社トーカイ 45%

たんぽぽ薬局の LINE公式アカウントが誕生！

たんぽぽ薬局は、2022年8月にLINE公式アカウントを開きました。公式アカウント内のミニアプリから、自宅にいながらも服薬指導を受けられる「オンライン服薬指導」や薬局での待ち時間短縮につながる「処方箋事前送信」の機能をワンストップでご利用いただくことが可能になりました。

また、LINE公式アカウントでは管理栄養士による健康レシピ紹介など健康に役立つ情報を随時発信しています。たんぽぽ薬局をご利用の際はもちろん、日頃の健康管理にもぜひ当アカウントをご活用ください。

★友だち登録
のご案内



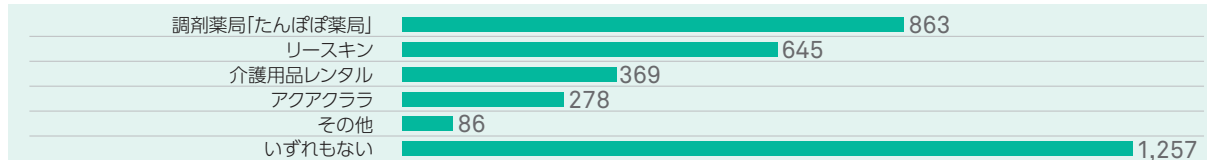
QRコードをスキャンするとLINEの友だちに追加されます。

QRコードをスキャンするには、LINEアプリのコードリーダーをご利用ください。

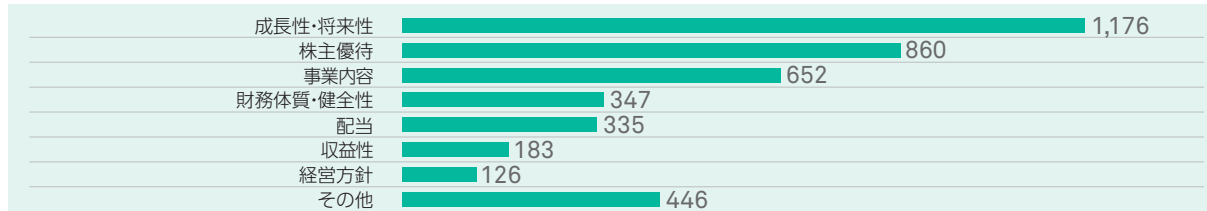
株主アンケート集計結果のご報告

本年の株主優待お申し込みと併せて実施いたしました「株主アンケート」につきまして、計2,799名の株主様よりご回答をいただきました。その集計結果の一部をここにご紹介いたします。

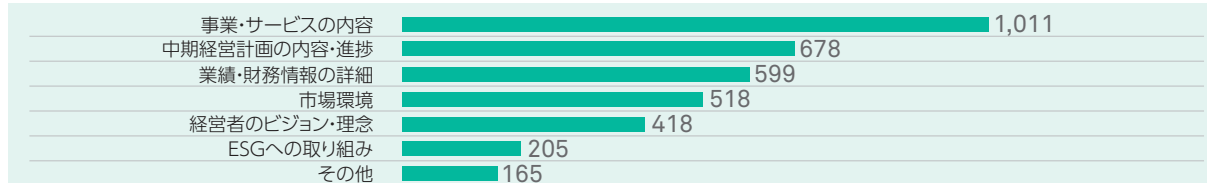
Q 当社グループが提供するサービスのうち、利用されたことのあるものをお教えてください。（複数回答可）



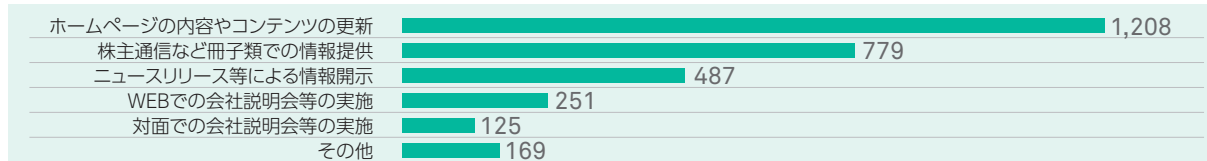
Q 当社株式購入の決め手となったポイントをお教えてください。（複数回答可）



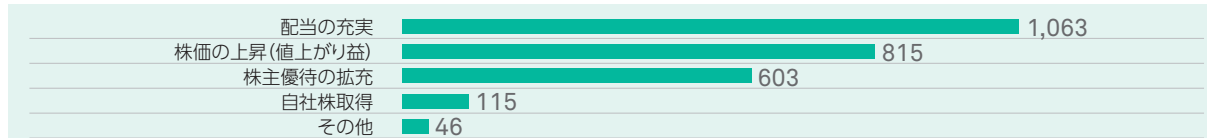
Q 当社に関して、もっと知りたいと思われる情報をお教えてください。（複数回答可）



Q 当社のIR情報の発信方法として、今後、充実を期待するものをお教えてください。（複数回答可）



Q 株主様への還元として当社に最も期待するものをお教えてください。



今回のアンケート結果を踏まえ、より一層株主の皆様のご期待に沿えるよう、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。株主アンケートへのご協力、誠にありがとうございました。

株式の概況

(2022年9月30日現在)

会社の概況	
会社の設立	1955年7月21日
資本金	8,108百万円
本社	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地
羽島本部	岐阜県羽島市正木町須賀赤松2627番地
事業所数	72拠点
工場数	10工場
従業員数	3,941名（連結）

(注)従業員数に臨時従業員は含めておりません。

取締役 (監査等委員である取締役を除く。)	
代表取締役社長	小野 木 孝 二
代表取締役専務	浅 井 利 明
専務取締役	白 木 元 朗
取締役	広 瀬 章 義
取締役	松 野 英 子
取締役	浅 野 智 義
取締役	小 里 孝
取締役	川 村 治 夫

(注)取締役小里孝氏および川村治夫氏は、社外取締役であります。

監査等委員である取締役	
取締役	村 木 利 光
取締役	川 添 衆
取締役	宇 野 裕

(注)取締役川添衆氏および宇野裕氏は、社外取締役であります。

重要な子会社の状況				
会 社 名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業内容	
(株) トーカイ (四国)	56	100.0	病院関連事業および 寝具・リネンサプライ事業	
(株) プレックス	20	100.0 (100.0)	クリーニング設備の製造 および販売	
(株) 同仁社	200	90.7	病院関連事業、寝具・リネン サプライ事業、シルバー事業 およびリースキン事業	
ゆうえる (株)	14	100.0	シルバー事業	
トーカイフーズ (株)	12	100.0	病院給食事業	
(株) サン・シング東海	100	51.0	布団製造	
たんぼぼ薬局 (株)	693	100.0	調剤薬局事業	
(株) ティ・アシスト	10	100.0	ビル清掃管理事業	
(株) ビルメン	30	100.0 (100.0)	ビル清掃管理事業	
大和メンテナンス (株)	10	100.0	リースキン事業	
(株) リースキンサポート	30	100.0	マット・モップ等の配送 および交換	
(株) サカタ	50	100.0	モップ・ロールタオルの 製造	
九州メガソーラー (株)	67	100.0	太陽光を活用した 売電事業	
(株) 日本情報マート	30	99.7	中堅中小企業向け 経営コンテンツ提供事業	

(注)議決権の所有割合は間接保有分を含めており、()内は、内書で間接保有分であります。

連結財務諸表

(2022年9月30日現在)

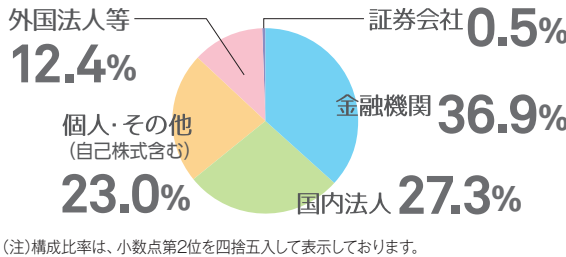
連結貸借対照表 (要約)		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資 産 の 部		
流 動 資 産	59,748	61,131
固 定 資 産	46,151	46,609
有 形 固 定 資 産	30,739	31,416
無 形 固 定 資 産	1,577	1,741
投 資 そ の 他 の 資 産	13,834	13,451
資 産 合 計	105,900	107,741
負 債 の 部		
流 動 負 債	23,194	23,094
固 定 負 債	5,186	4,891
負 債 合 計	28,381	27,986
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	75,352	77,620
資 本 金	8,108	8,108
資 本 剰 余 金	4,949	4,934
利 益 剰 余 金	64,246	66,478
自 己 株 式	△1,951	△1,901
その他の包括利益累計額	1,649	1,587
その他有価証券評価差額金	1,677	1,611
退職給付に係る調整累計額	△28	△23
非 支 配 株 主 持 分	516	546
純 資 産 合 計	77,519	79,754
負 債 純 資 産 合 計	105,900	107,741

連結損益計算書 (要約)		(単位:百万円)
	当第2四半期 連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
売 上 高	60,269	64,091
売 上 原 価	45,108	48,583
売 上 総 利 益	15,161	15,508
販売費および一般管理費	11,333	11,940
営 業 利 益	3,828	3,567
営業外収益	482	243
営業外費用	55	89
経 常 利 益	4,255	3,720
特別利益	0	1,079
特別損失	86	105
税金等調整前 四半期純利益	4,169	4,695
法人税等	1,355	1,533
四 半 期 純 利 益	2,814	3,161
非支配株主に帰属する 四半期純利益	15	31
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,799	3,130

株式の状況 (2022年9月30日現在)

株式の状況	
発行可能株式総数	普通株式 114,000,000株
発行済株式の総数	普通株式 35,226,762株 (自己株式 814,584株を除く。)
株主数	3,850名 (自己株名義含)

所有者別状況



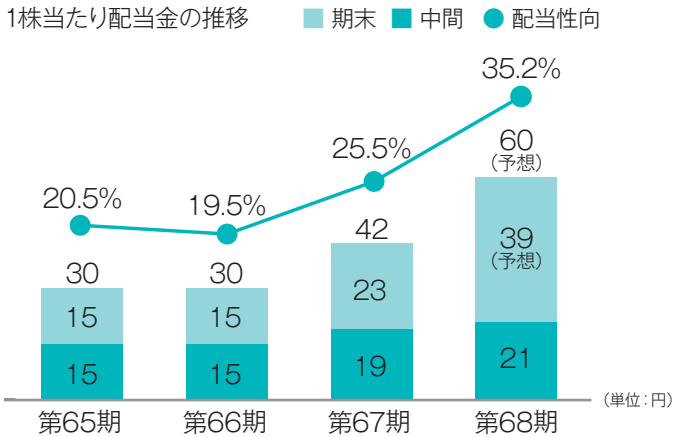
配当政策

当社は、企業価値の向上および株主価値の最大化を図るべく、事業拡大のための必要な投資資金としての内部留保を確保すると同時に、利益配分につきましては、安定的かつ業績に応じた配当を継続することおよび配当性向35%を目安として配当金額を決定することを配当政策の基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

大株主 (上位10名)			
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)	
(株) 小野木興産	5,640	16.01	
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	2,755	7.82	
(株) 大垣共立銀行	1,420	4.03	
(株) 十六銀行	1,410	4.00	
トーカイ共友会	1,387	3.93	
岐阜信用金庫	1,344	3.81	
(株) 三菱UFJ銀行	1,339	3.80	
小野木 孝二	1,124	3.19	
(株) 北陸銀行	1,051	2.98	
(株) 日本カストディ銀行(信託口)	1,051	2.98	

(注)持株比率は、自己株式(814,584株)を控除して計算し、小数点第3位を切り捨てて表示しております。



株主優待制度のご案内

毎年3月31日現在、株主名簿に記載された株主様に対し、その時点における保有株式数および保有期間に応じて、以下の基準のとおり株主優待品を贈呈いたします。

保有期間1年未満の株主様

- 100株以上 1,000株未満 トーカイオリジナルカレー 3人前
- 1,000株以上 10,000株未満 トーカイオリジナルカレー 9人前
- 10,000株以上 トーカイオリジナルカレー 15人前



保有期間1年以上の株主様

- 100株以上 1,000株未満
トーカイオリジナルカレー 3人前
もしくは 岐阜県の名産品 (1,000円相当) の中から一品選択
- 1,000株以上 10,000株未満
トーカイオリジナルカレー 9人前
もしくは 岐阜県の名産品 (3,000円相当) の中から一品選択
- 10,000株以上
トーカイオリジナルカレー 15人前
もしくは 岐阜県の名産品 (5,000円相当) の中から一品選択



優待品の贈呈に代えて、社会貢献活動への寄付を選択することができます。

2022年
株主優待における寄付のご報告
ご寄付の総額 141,000円

2022年当社株主優待において、計59名の株主様より、社会貢献活動への寄付のお申し込みをいただきました。皆様からお預かりした総額141,000円は、日本赤十字社を通じて「令和4年8月3日からの大雨災害義援金」として寄付いたしましたことを、ここにご報告申し上げます。皆様のご協力に、心より御礼申し上げます。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当／毎年3月31日 中間配当／毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〈電話〉 0120-782-031 (フリーダイヤル)
一単元の株式の数	100株
上場金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告方法	電子公告によります。 ただし、電子公告によることができない やむを得ない事由が生じた場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告のホームページアドレス https://www.tokai-corp.com/finance/

各種株式事務のお問い合わせについては、
以下当社ウェブサイトをご確認ください。
<https://www.tokai-corp.com/finance/stocks/info/>